

整理番号	44-11	事務事業名	地区公民館活動事業		作成部署	生涯学習部社会教育課	電話	内線889
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S50	根拠法令等	社会教育法により事業実施					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	地域の生涯学習活動の拠点として生涯学習推進アドバイザーを設置し、公民館講座の開設や社会教育関係団体や公民館利用サークルと連携しながら、各種学習活動などを実施。(大曲公民館・西の里公民館・西公民館の3公民館を対象)							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	公民館活動の充実	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	地区住民(特に地域在住の市民)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民が学びとの出会いや、学習成果を生かすことによりいきいきとした市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図ることを目的とする。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	子ども公民館祭・公民館まつり・各種講座を実施。また、市民が主体的に企画・実施する事業にたいする支援事業としてのマイプラン講座を実施。
		17年度	子ども公民館祭・公民館まつり・各種講座を実施。マイプラン講座については社会教育課が実施している事業と統合し、社会教育課へ移管。また、家庭教育事業については今年度より青少年課から移管し実施する。

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	81	73	125	125
	一般財源	7,937	6,978	7,982	7,982
	合計	8,018	7,051	8,107	8,107
人件費(概算)	人数(年間)	0.30	0.30	0.30	0.30
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	2,700	2,700	2,700	2,700
総事業費 +	10,718	9,751	10,807	10,807	

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	大曲公民館事業参加者数	762名	783名	800名	800名
	西公民館事業参加者数	513名	520名	500名	500名
	西の里公民館事業参加者数	393名	254名	300名	300名
	地区公民館事業参加者合計	1668名	1557名	1600名	1600名
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	(代替指標)				
	地区公民館事業参加者合計	1668名	1557名	1600名	1600名
	地区サークル団体員数	470名	510名	500名	500名
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	公民館利用人数合計	2138名	2793名	2500名	2500名
	参加者1人当りコスト	6,425円	6,262円	6,754円	6,754円
	(総事業費÷事業総参加人数)				
	事業1人あたりコスト	5,013円	3,491円	4,322円	4,322円
	(総事業費/公民館利用人数)				

### 3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	社会の変化により市民の学習ニーズは多様化・高度化していると同時に、少子・高齢化の到来はより身近な環境に学習機会や発表機会を求めることにつながっています。各地区で公民館活動はこのような時代だからこそ市民に期待されています。
---------------------------------	--

#### 【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の多様な学習要求をより身近な場所で提供することは行政関与が妥当である	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各地区の実情に即した生活課題・必要課題を的確に把握し、市民ニーズに応じた事業展開は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地区の実情を十分に把握し事業を実施する上で、市民による運営委員会での企画・立案・実施を行っており手段は適切である。ただし、(仮称)大曲コミュニティセンターの開設に伴い体制を含め検討する必要がある。	(仮称)大曲コミュニティセンターの供用開始に伴い、公民館機能・体制について地区公民館運営委員会の意見を十分に把握し検討する必要がある。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受講料として受益者の負担を受けているが今後は受講料の見直しを含め、適正な受益者負担について検討する必要がある。	生涯学習部全体の課題として受講料の見直しについて検討する。

#### 【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	地域格差の無い学習機会の提供と同時に、各地区でのコミュニティ形成においても概ね成果があげられているものとする。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	既存の関係団体を活かした活動や市民によるボランティア講師の活用でコスト削減に努めている。	

#### 【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A          B          C

### 4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、地域格差の無い学習機会の提供や学習環境の整備は現状のまま継続が必要である。今後はさらに市民の主体的な学習活動の場となるようサポート体制を充実する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価とあわせて、受講料の見直しを検討する。